

秘密法は廃止に！ 共謀罪も廃止に！

秘密法と共謀罪に反対する愛知の会
(旧 秘密保全法に反対する愛知の会)

極秘通信

45号 2023年10月15日発行

【Tel】 052-2 1 1-2 2 3 6
【Fax】 052-2 1 1-2 2 3 7
【Eメール】 no_himitsu@yahoo.co.jp
【ブログ】 http://nohimityu.exblog.jp/
【Twitter】 https://twitter.com/himitsu_control
【facebook】 https://www.facebook.com/nohimityu
【郵便振替】 00840-3-214850
口座名 秘密法と共謀罪に反対する愛知の会



進む監視国家化に反対の声を上げよう

事務局長・中川 匡亮

愛知の会は、監視国家化を進める政策に反対し、ひいては民主主義を守ることが目的としています。しかし、残念ながら監視国家化は進む一方です。

マイナンバーに関しては、2023年6月2日に、マイナンバーの更なる利用範囲の拡大や、マイナンバーカードと健康保険証の一体化などを内容とするマイナンバー法等改正法が成立しました。これは、マイナンバーの利用範囲が社会保障、災害対策等の3分野に限ること等をもって合憲とした2023年3月9日最高裁判決に照らして大きな問題があります。これにより保険証が廃止されれば、

これまで任意とされてきたマイナンバーの取得は事実上強制となってしまう。また、マイナンバーと保険証の一体化には、報道がな

されている通り、間違った個人情報紐付けなどによるプライバシーの問題、医療現場・高齢者施設での混乱、行政の現場での混乱など様々な弊害が指摘されています。さらには、マイナンバーを作りたくても簡単には作れないような高齢者、障がい者等の社会的弱者が取り残されています。

マイナンバー取得率は、2023年8月末時点で、申請数が人口比約78%で保有枚数が人口比約71%となっています。既にマイナンバー事業で2兆円もの税金がつき込まれ、今後も点検や取得拡大に向けて多額の税金がつき込まれる予定です。

このような問題あるマイナ保険証一体化をすすめる政府の狙いは、マイナンバーを様々な証明書(免許証や介護保険証等)と一体化

させ、万能な身分証明書に成長させ、政府が国民を監視・統制する社会にする点にあります。

次に、重要土地調査規制法に関しても、守山駐屯地小牧基地・県営名古屋空港などが注視区域の候補に挙げられています。一度、注視区域に指定されれば、調査の名目で例えば基地反対活動などの市民活動も監視の対象とされかねません。このように、岸田政権は監視を通じた言論の統制体制を着々と進めています。

一方で、愛知に関しては、民主主義の前進とも言える出来事がありました。2022年11月3日、名古屋市民集会所で開催される市民集会に合わせて、市民が鶴舞公園敷地内でチラシ配布、署名の呼びかけ行っていたところ、名古屋市の(ないしその指定管理者)の職員が、市民に対して、「公園敷地内では条例で禁止されている」として、その中止を求めたという事態がありました。

た。この対応に対して、自由法曹団愛知支部が抗議したところ、名古屋市の側が(当初は適法だとしていた)自身の対応の誤りを認めたという出来事がありました。

すなわち、都市公園内でのチラシ配布や署名活動を制限することは、正当な表現活動(憲法21条)に対する制限であって、許されないことが確認されました。このように、政府(や自治体)の監視行為に市民側でできることは、反対の声を上げ続けることに尽きると思います。それが直接的な成果をもたらさなくとも、政府の監視活動を制限させる効果は必ずあると思います。

愛知の会においても、他団体とともにマイナ保険証一本化反対実行委員会を結成し、9月12日には学習会、同月29日は大集会・デモを行いました。こうした活動は、目に見えなくても政府が進める監視国家化に対してプレッシャーをかける効果があるものと信じています。

6団体の呼びかけで

STOP! マイナ保険証一本化 連続行動を実施

9月12日・学習集会

9月29日・大集会とデモ

デジタル監視社会に警鐘

を鳴らしてきた当会は、岸田政権のマイナ保険証の強制に「何もしないわけにはいかない」と関連団体により、びかけ「マイナ保険証一本化反対実行委員会」が発足しました。酷暑の夏、実行委員会では議論をかさね、「STOP! マイナ保険証一本化(連続行動)」に取り組みました。9月12日(火)の夜、日下紀夫さん(愛知県保険医協会)を講師に学習集会を開催しました。9月29日(金)の夜は大集会・デモを敢行しました。

誰も望まないマイナ保険証一本化を強行する岸田政権を許さず、引き続き声を挙げていきたいと思います。

【マイナ保険証一本化反対実行委員会】

・愛知県医療介護福祉労働組合連合会

・愛知県社会保障推進協議会

・愛知県保険医協会

・憲法と平和を守る愛知の会

・憲法をくらしと政治にいかす改憲NO! あいち総がかり行動

・秘密法と共謀罪に反対する愛知の会 以上6団体

マイナンバーカードの強制と医療の差別化につながるマイナ保険証を許さな

9・12学習集会

林 伸子

誰も得することなく、デメリットしか想定できないバカげたとしか言いようのないマイナンバーカードと健康保険証の一体化。推進するのは、世界から遅れを取るまいと技術を伴わないままぶちあげた政府と、政府の意向に沿うことだけにまい進する官僚。そして、今生きる国民とこれから生まれてくる国民から、自社が利する情報入手で金儲け

をした、大企業を中心にする経済界だ。中小企業や個人商店は情報収集のターゲットでしかない。

今年の春先、転入届提出に訪れた区役所のあまりの混雑ぶりに溜息が出た。転居シーズンにかかわらず、役所の係りは用を尋ねることなく、第一声が「あちらの列がマイナ」だった。諸物価値上がり溜息をつく日々の中、高額ポイントの給付や有名タレントを使つたCMに「2兆円もの大金を使う?何かおかしくないか」の思ひは置き、とりあえずポイントゲットなのか。(しつぺ返しは大きいよ)と思わずつぶやいてしまつた。地方に政策を示すだけで、政府から何の施策も無いのは今に始まつたことではないが、非常勤でなんとか回している区役所の様子



120名に講演する日下さん

を見ると、長い長い待ち時間を仕方が無いと思う。待つ方も、待たす方も、実質を伴わない政策の被害者だ。政府の「デジタルガバメント実行計画」(20年12月閣議決定)は、マイナ保険証から、医療や介護、労働分野、運転免許証など各種資格、図書館利用まで一体化を進め、最終的にマイナンバーカードを「唯一」の身分証明書としていく計画と言う。何とも手前勝手な単眼視な血の通わない計画だ。そこには民主主義のかけらも無い。

毎日のようにマイナ保険証による問題が報道されるなか、9月12日に学習集会「STOP! マイナ保険証何が問題? 何が狙い?」が行われた。

濱嶋将周さん(秘密法と共謀罪に反対する愛知の会代表)の開会あいさつと趣旨説明から

「当初、求められていなかったマイナンバーカードの所持だが、健康保険証と紐づけられたり、デジタル

時代のパスポートの位置づけになった。トラブル多発の原因は政府の言う人為的なものではなく、システムそのものにある。政府はマイナンバーカードと健康保険証の一体化を何としても押し進めようとしているが、市民の利便性を考えてのことではないことは明らかだ。これから示される問題点を共有し、一体化強制にストップをかけよう」

「マイナ保険証 何が問題? 何が狙い?」 日下紀生さん(愛知県保険医協会) 基調報告。

約2割がマイナンバーカード発行の申請すらしていない。自分の意志で拒否している人もいるが、闘病中であつたり、認知症など社会的弱者や、他国の人も含まれる。多数存在するその人々の中には言葉の壁があり、そもそも周知は難しい。9月末のポイント受領で駆け込みがあるようだが、カード利用率はトラブル続出でさらに下がっている。個人情報漏洩は人権の侵害で

あるのに、政府にその認識が無いことが問題だ。

保険証などと紐づけするのはカード裏面のICチップ内にある電子証明書（シリアルナンバー）。国が認めれば、何の制約も無く紐づけができる。利便性は乏しく、カード不所得者への資格確認書と同じ5年間限定で、5年後に再申請しなければ保険証として使用できない。カードリーダーに顔が届かない場合顔認証はできず、暗証番号を知られたらなりすまし防止はできない。そして、医療機関にはタイムラグがあり、大切な直近1か月程の診療記録は出ない。医療機関にとって1年前の情報は意味を持たない。

保険証は安心して医療を受けるために、誰にも関わらなければならない。国民皆保険を守り、医療の差別化につながるマイナ保険証を許してはいけない。

現場から「これ以上介護現場を混乱させないで！」
社会福祉法人名古屋キリス

ト教社会館理事、社会福祉経営全国会議理事・小早川弘江さん、「自治体職場から報告」名古屋市長職員労働組合区役所支部役員、「マイナカードとマイナ保険証について」愛知県視覚障害者協議会・梅尾朱美さんからそれぞれ報告が続いた。

小早川さん「各施設は情報管理や紛失への不安を持つ。特に訪問関係に不安が大きい。『いらん事せんでええ！今のまんまの保険証でええけ！』これが私たちと高齢者の声だ」

市職員「現在は個々人の状況で不開示ができるが、マイナンバーカードでは保険証が利用できなくなるなど、不利益を被る。利用不可の理由を明確に答えられない。これは行政の責任放棄になると思う」

梅尾さん「更新手続き不要の健康保険証は便利であり、紛失しても重大なトラブルの恐れは小さい。マイナンバーカードは違う。提示している障害者医療証はカードに組み込まれない。煩雑な手続きと、不安が増す。

いいことはなにも無い。慣れ親しんだ仕組みの変更には、利便性の向上があること、誰もが納得することが不可欠である」

**STOP！マイナ保険証
一本化 大集会・デモ
9月29日(金) 光の広場
加藤けい子**

ネオンきらめく栄の繁華街に、力強いコールが響く。マイナ保険証 一本化反対！ 保険証廃止は白紙にもどせ！ いのちまもる保険証のこせ！ マイナカードを強制するな！ 金曜日の夕暮れ、街ゆく市民も注目している。「マイナカードにいろんな情報を入れるのはヤバイですよ」と声をかけてくる若者もいた。頼もしい。

デモに先立つ集会では、主催者を代表して当会代表の濱嶋将周弁護士が挨拶。「誰一人喜ばないマイナ保険証一本化をなぜ岸田政権は強行しようとしているのか。マイナカードは、利用

が規制されているマイナンバーと違い民間に公開されている。マイナカードに紐付ければ個人情報や政府や大企業に吸い取られ、利用される。主権者である私たち国民が、主権者ではなく政府の施策や企業活動の単なる客体にされてしまう。私たちへマイナ保険証一本化反対実行委員会へは、マイナ保険証一本化にかかる政府や財界の狙いに警鐘を鳴らし、市民のみなさんとともに声をあげていく。元気よく声を上げよう」と呼びかけた。

医療現場から愛知県保険医協会・板津慶幸さんが発言。「マイナ保険証では医療費負担割合が分からず現場はトラブル続きだ。国民皆保険制度を揺るがすことになりかねない。今の保険証を残し

て困る人は誰もいない」と強調した。



高齡者施設からは愛知県医療介護福祉労働組合連合会・矢野彩子さんが発言。「施設では入居者のマイナカードは預かれない。失くしたら誰が責任をとるのか。現場からは切実な声があがっている。政府にはへ上ばかり見ないで下をみてくださいますようにお願いしたい。国民はだまされていることに気付くべきだ」と。

自治体現場から名古屋市長職員労働組合・磯村和佳子さんが発言。「今の保険証を残し、誰もが便利に使えるように声をあげましょう」と。

おきざりにされる当事者から、愛知視聴覚障害者協議会・梅尾朱美さんは「政府はプライベートル情報が詰まっている障害者手帳を紐づけようとしている。不公平だ。申請手続きなしに送られてくる保険証はとても便利だ。運転免許証を取得できない私たちは身分証としても使ってきた。これをなくしてしまうなんて許せ

ない。岸田政権は信頼できない。当てはまらない人は除外してしまおうという政府には安心して任せられない。みんなで声を合わせてがんばっていきましょう」と力強く訴えた。

6団体のよびかけで発足した実行委員会の集まりとしては寂しい気もした。し

市民監視の強化を許すな！

土地規制法「区域指定」に愛知、岐阜、三重が

9月11日、内閣府は、第6回土地等利用状況審議会を開催し、3回目となる区域指定の候補地180カ所を公表した。この地域では、愛知県10市町、岐阜県3市、三重県5市町が含まれる。

注視区域に指定されれば不動産取引に影響が出る。区域内住民と「(概念がいくらでも拡大される)関係者」は常に住民の行動が監視されることとなる。「機能阻害行為」が何かが曖昧なために、住民が萎縮

かし、マイナ保険証一本化がどれほど問題なのか、国民皆保険制度を切り崩しかねない危険性や国家権力が国民の情報を一元的に掴む狙いについても示唆され、考えさせられた。「今がマイナ保険証一本化反対運動の出発点。頑張ろう！」と元氣よくデモ行進。コールの声にも勢いがあつた。

て、この問題への市民の取り組みに有形無形の圧力がかかってこないか懸念される。土地規制法は「外国勢力や反対勢力から国土、基地原発など重要施設を守る」というものであり、ひと言でいえば「戦争のための法律」である。こうした法律の暴走を許さない粘り強い市民の取り組みが求められている。

近藤ゆり子

秘密保護法制の大拡 大を阻止しよう！

経済安保法セキュリティクリアランス(SC)来年通常国会に法案上程

6月6日、「経済安全保障分野におけるSC制度等に關する有識者会議の中間論点整理」が公表された。8月下旬、高市早苗経済安保相は、2024年の通常国会に経済安保法の改正案を提出すると明言した。安全保障上の機密を扱う人を認定する「セキュリティク

リアランス(SC)。適格性評価)「制度を定め、機密情報の漏洩に「懲役10年以下」程度の罰則を設ける方向だ。

特定秘密保護法の対象分野は、「防衛、外交、特定有害活動、テロ」の4つとなっていた。これに「特定重要物質・基幹インフラ、サイバー・インテリジェンス、先端機微技術・デュアル技術、大量破壊兵器」を加える。これによりSC対象者も、サプライチェーンや基幹インフラに關与する多数の民間事業者、先端的な重要技術の研究開発に關与する大学・研究機関・民間事業者の研究者・技術者・実務者とその家族や友人・同居人などへと一気に拡大する。秘密保護法制の大拡

大ともいえる。政府は、大きな反対運動があつた秘密保護法には手をつけず、反対の弱かつた経済安保法の「改正」で、世論も国会審議もやり過ぎ目論見のようだ。経済安保法自体が「現代の国家総動員法」ともいう

べき戦争体制法である。この法律にSCと罰則を盛り込むことを許せば、広範な人々が絡め取られ、自由な言動、活動、研究が封じられる。秘密保護法制大拡・経済安保法大改悪を阻止する運動を準備しよう。

近藤ゆり子

催し物案内

★10月19日(木)

「勝手に使うな！税金を！」

10:19集会&デモ

集会18:30 デモ19:10

若宮スポーツ広場

主催：あいち絵がかり行動

★10月27日(金)

街頭宣伝

12:30~13:30

栄フシック東側歩道

主催：秘密法と共謀罪に反対する愛知の会

